



都市地下空間活用研究会

Urban Underground Space Center of Japan

USJ NEWS LETTER

令和2 (2020) 年2月 No.18

土木学会 第25回地下空間シンポジウム報告

◆論文発表

去る1月24日(金)公益社団法人土木学会地下空間研究委員会主催の第25回地下空間シンポジウムが早稲田大学国際会議場で開催されました。このシンポジウムでは、『地下空間利用』という観点から、これに関する計画、建設、防災、維持管理、環境、心理、空間デザイン、普及など、幅広い問題にわたり意見・情報交換が行われ、毎年この時期に開催されています。今回は、「次世代に向けた持続性の高い地下空間の創造～みんなで考えるインフラのあり方～」がテーマとして取り上げられました。

午前の部は同会議場の3つの会議室で33編の論文発表が行われました。A会場は維持管理、心理、B会場は維持管理、建設、C会場は防災、計画の各部門で、このうちC1セッションにおいて、当会は「八重洲・京橋・日本橋地区における新しい地下鉄道ネットワークと新駅のあり方」と題して、八重洲・京橋・日本橋地区分科会の研究成果を発表しました。

プログラムを一覧すると、今回は防災関連の投稿が多く、「京都市の地下空間を考慮した浸水解析」、「幅の狭い地下通路における浸水時の危険性の評価に関する実験的研究」、「内水氾濫時における大阪府中央部の地下空間浸水について」など、それぞれ中部大学、京都大学、関西大学などから興味ある研究成果が紹介されました。

◆講演・パネルディスカッション

午後のシンポジウムでは、基調講演に国土交通省の徳永幸久大臣官房技術審議官(都市局担当)から「持続可能な地下空間のあり方」と題した講演がありました。ここでは地下空間の防災対策と活性化方策が紹介され、さらに高精度測位社会プロジェクトやスマートシティの推進についても説明がありました。

続くパネルディスカッションでは、「次世代に向けた持続性の高い地下空間の創造～みんなで考えるインフラのあり方～」をテーマとして、産官学の立場からそれぞれの取組みを踏まえて活発な意見交換がありました。コーディネータを当会の企画運営委員会委員長である早稲田大学理工



会場の様子

学術院創造理工学部社会環境工学科教授の森本章倫先生が務められ、パネラーには公益社団法人土木学会 塚田幸広専務理事、金沢工業大学工学部環境土木工学科 木村定雄教授、株式会社エスカ 成澤 守理事 施設部担当部長、新潟市経済部商業振興課 外石 信課長補佐が登壇されました。

成澤氏からは名古屋の地下街エスカの3次元モデルを活用した維持管理プラットフォーム構築の取組みについて話題提供がありました。外石氏からは新潟の西堀地下街を取り巻く社会環境の変化と地下街の課題などについて報告がありました。また木村先生からは都市の地下空間におけるインフラの現状と課題の指摘の後、インフラ施設構造物のライフサイクルデザインについて紹介がありました。

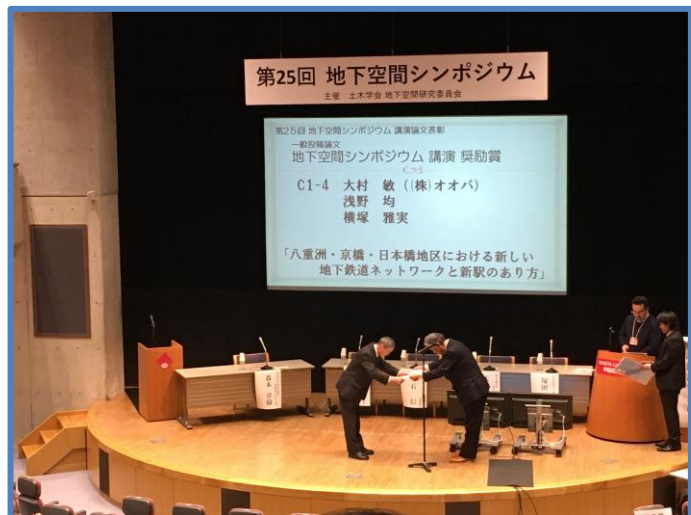
意見交換の後、コーディネータの森本先生は地上と地下は不可分であること、同様に技術とニーズも不可分であること、そして何よりも「夢」すなわち楽しい魅力ある地下空間を追い求めることが大切とまとめられました。

なお、今回は同会場で2021年1月20日(水)の開催となっています。

◆八重洲・京橋・日本橋地区分科会の研究成果が「講演奨励賞」を受賞

当会から「八重洲・京橋・日本橋地区における新しい地下鉄道ネットワークと新駅のあり方」と題して、八重洲・京橋・日本橋地区分科会の研究成果を発表した大村 敏氏(元(株)オオバ)が、シンポジウムの講演論文表彰で「講演奨励賞」を受賞しました。この日は一般投稿論文28件、査読付き論文5件の発表がありましたが、前者において本件も含め4件が講演奨励賞として表彰されました。

地下空間シンポジウムで当会の研究成果が表彰されたのは初めてのことで、関係者の皆様のご苦勞に心から敬意を表します。お疲れ様でした。



表彰の様子

八重洲・京橋・日本橋地区分科会の研究成果が新聞で報道される

去る2月17日、日刊建設工業新聞の4面に八重洲・京橋・日本橋地区分科会の研究成果に関する記事が掲載されました。表題は「八重洲・京橋・日本橋周辺、地下鉄の整備ルート検証／地下活用研／新線建設と街づくりの一助に」となっています。

今回の報告書は八重洲・京橋・日本橋地区分科会(久保田尚座長/埼玉大教授)が2016~18年度に行った調査研究の成果を中心に取りまとめたものです。2016年4月の交通政策審議会(交政審、国土交通相の諮問機関)答申「東京圏の今後の都市鉄道のあり方について」の中から、「都心部・臨海地域地下鉄構想の新設および同構想と常磐新線延伸の一体整備(臨海部~銀座駅~新東京駅~秋葉原駅)」に着目。同地区内で複数の地下鉄ルートを設定し、整備効果などを探りました。

産学官の関係者で組織する都市地下空間活用研究会(会長・岸井隆幸日本大学特任教授)は、東京都心の八重洲・京橋・日本橋地区周辺を対象にした「新しい地下鉄道ネットワークと新駅あり方」と題する調査研究報告書をまとめた。鉄道交通が脆弱(せいじやく)な臨海地域と都心部をつなぐ必要性などを指摘しながら、同地区を通る新たな地下鉄の在り方を多角的に比較分析。担当者は「新線建設や東京駅周辺の街づくりの一つの方向性として、今後の議論で報告書を活用してほしい」と話している。

報告書は同研究会の八重洲・京橋・日本橋地区分科会(座長・久保田尚埼玉大教授)が2016～18年度に行った調査研究の成果を中心に取りまとめた。研究テーマとして、16年4月の交通政策審議会(交政審)国土交通相の諮問機関(答申)東京圏の今後の都市鉄道のあり方についての中から、「都心部・臨海地域地下鉄構想の新設および同構想と常磐新線延伸の一体整備(臨海部・銀座駅)

八重洲・京橋・日本橋周辺 地下鉄の整備ルート検証

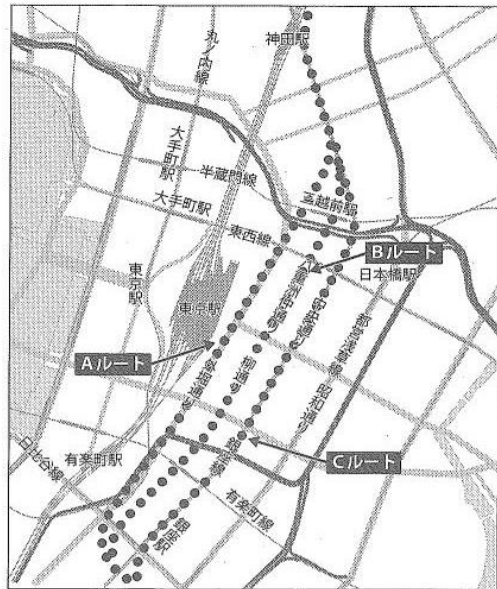
地下活用研

「新東京駅(秋葉原駅)」に着目。同地区内で複数の地下鉄ルートを設定し、整備効果などを探った。

東京駅周辺の地下鉄では大手町駅が5路線、日本橋・銀座・日比谷の3駅が4路線の結節機能を持つ。これら都心部の結節拠点と広域交通拠点である東京駅に接続する地下鉄は丸ノ内線の1路線だけ。こうした現状を踏まえ、東京駅を中心とする広域交通と日本橋・銀座など都心の地域交通との結節を担う地下鉄を新設することに、さまざまな整備効果が得られるとされている。

比較検討を行った地下鉄3ルートは、東京駅に最も近接する外堀通り下を通るA案、その東側を通る柳通り・八重洲仲通り下のB案、一番外側の中央通り下のC案。シールド工法での施工のほか、東京と日本橋の両駅近傍にそれぞれ新駅を設けることなど、共通条件を固めた上で、機能・技術・コスト面などから多角的に

東京駅東側に整備する地下鉄3ルートのイメージ図



検討した。

C案はアクセス性でA案に劣るが、地下通路に動く歩道を設けることで移動の負担を軽減でき、周辺地域全体の回遊性も高まると評価。中央通り西側から東京駅に至る地域だけでなく、東側に広がる昭和通り周辺にも含めた広い範囲で街の活性化が期待されるC案が望ましいとした。

分科会の関係者は「C案では昭和通り東側で計画の議論の活性化を図りたいと考えた。

新線建設と街づくりの1助に